別記様式第１号(第４条関係)

幼児里山保育推進事業補助金交付申請書

番　　　　　号

年　　月　　日

　（宛先）

　　滋賀県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（法人または団体にあっては名称および代表者の職名・氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（自治体にあっては市（町）長の氏名）

発行責任者　氏　名（法人または団体にあっては発行責任者および担当者の氏名）

・担当者　　　　　（自治体にあっては担当者の氏名）

連絡先

電話番号

　年度において幼児里山保育推進事業について、幼児里山保育推進事業補助金　　　円を交付されるよう、滋賀県補助金等交付規則第３条の規定により、次の関係書類を添えて申請します。

　なお、この申請にあたり同規則第４条第２項各号のいずれかに該当する事実が判明したときは、同規則第16条の規定に基づき補助金等の交付決定の全部または一部を取り消されても、何ら異議の申立てを行いません。

関係書類

１　幼児里山保育推進事業計画書（収支予算書）

２　役員名簿（法人または団体の場合）

３　暴力団等に該当しない旨の誓約書（別記様式第５号）

幼児里山保育推進事業計画書

１　事業の実施予定期間

　年　月　日　　から　　年　月　日　まで

２　森林における活動計画

|  |
| --- |
| (活動に使用するフィールドの概要および、フィールドを活用してどのような活動を行うか記載) |

※しが自然保育認定制度実施要綱に定める認定申請に記載したフィールドとする。

３ 事業計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 支出内容 | 数量 | 金額 | 目的等 |
|  |  | 円 |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

　※支出内容欄は、支出しようとする具体の内容について記載。

　※目的等は、研修受講費にあっては研修名を、講師等謝礼については講師等の所属等を、その他のものにあっては、２に記載した森林における活動との関連について記載。

４ 収支予算

（１）収入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 備考 |
| 県補助金 |  |  |
|  |  |  |
| その他 |  |  |
| 計 |  |  |

（２）支出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 備考 |
| 研修受講費 |  |  |
| フィールドの安全確保費 |  |  |
| 外部指導者謝礼 |  |  |
| 森林への移動経費 |  |  |
| 傷害保険費 |  |  |
| 消耗品費 |  |  |
| 計 |  |  |

別記様式第２号（第５条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

補助事業者および代表者 様

滋賀県知事

年度幼児里山保育推進事業補助金交付決定通知書

年 月 日付けで交付申請のあった幼児里山保育推進事業補助金については、滋賀県補助金等交付規則（昭和48年滋賀県規則第９号、以下「規則」という。）第４条第１項の規定により、下記のとおり交付することに決定したので、規則第６条の規定により通知します。

記

１　補助金の交付対象となる事業およびその内容は、　 年 月 日付けで申請のあった　　年度幼児里山保育推進事業補助金交付申請書（以下「申請書」という。）に記載のとおりとする。

２　補助事業に要する経費および補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費および補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 既交付決定額 | 今回追加（または変更）額 | 交付決定額 |
| 補助事業に要する経費 | 円 | 円 | 円 |
| 補助金の額 | 円 | 円 | 円 |

３　補助事業に要する経費の配分およびこの配分された経費に対応する補助金の額の区分は、申請書の経費の配分欄記載のとおりとする。

４　補助金の額の確定は、補助対象経費区分毎の実支出額に滋賀県幼児里山保育推進事業補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第２条の補助率を乗じて得た額または、配分された経費に対応する補助金の額のいずれか低い額の合計額とする。

５　補助事業の実施にあたっては、規則、交付要綱その他関係通達に従わなければならない。

６　補助金に係る消費税および地方消費税に係る相当額については、交付要綱の定めるところにより、消費税および地方消費税に係る仕入控除額が明らかになった場合には、当該消費税および地方消費税に係る仕入控除税額を減額することとする。

７　補助事業者は、この補助金に係る収入および支出を明らかにした帳簿ならびに当該収入および支出についての証拠書類を補助事業終了の翌年度から起算して５年間保存しなければならない。

別記様式第３号（第６条関係）

　　年度幼児里山保育推進事業変更（中止、廃止）承認申請書

番　　　　　号

年　　月　　日

（宛先）

　　滋賀県知事

申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（法人または団体にあっては名称および代表者の職名・氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（自治体にあっては市（町）長の氏名）

発行責任者　氏　名（法人または団体にあっては発行責任者および担当者の氏名）

・担当者　　　　　（自治体にあっては担当者の氏名）

連絡先

電話番号

　　　年　　　月　　　日付け滋　　　　号で補助金交付決定通知のあった幼児里山保育推進事業の実施について、別紙理由書に記載した理由により、事業内容および経費の配分を変更（中止、廃止）したいので承認されたく、関係書類を添えて申請します。

注１　「事業内容および経費の配分を変更（中止、廃止）」の箇所は不要文字があるときは、

その文字を削除すること。

２　関係書類は事業計画書としてその記載にあたっては、変更後を上段に、変更前を下段

書きにすること。

別記様式第４号(第９条関係)

幼児里山保育推進事業実績報告書

番　　　　　号

年　　月　　日

（宛先）

　　滋賀県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　報告者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（法人または団体にあっては名称および代表者の職名・氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（自治体にあっては市（町）長の氏名）

発行責任者　氏　名（法人または団体にあっては発行責任者および担当者の氏名）

・担当者　　　　　（自治体にあっては担当者の氏名）

連絡先

電話番号

年　　月　　日付け滋　　第　　号で幼児里山保育推進事業補助金の交付の決定の通知があつた幼児里山保育推進事業について、滋賀県補助金等交付規則第12条の規定により、その実績を関係書類を添えて報告します。

関係書類

１　幼児里山保育推進事業実績書（収支決算書）

２　消費税および地方消費税に係る仕入れ控除税額に関する確認書（別記様式第４号別紙）

幼児里山保育推進事業実績書

１　事業の実施期間

　年　月　日　　から　　年　月　日　まで

※期間については、交付決定日から実績書提出日まで　とする。

２　森林における活動実績

|  |
| --- |
| (活動に使用したフィールドの概要および、フィールドを活用してどのような活動を行ったか記載) |

※しが自然保育認定制度実施要綱に定める認定申請に記載したフィールドとする。

３ 事業実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 支出内容 | 数量 | 金額 | 目的等 |
|  |  | 円 |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

　※支出内容欄は、支出した具体の内容について記載。

　※目的等は、研修受講費にあっては研修名を、講師等謝礼については講師等の所属等を、その他のものにあっては、２に記載した森林における活動との関連について記載。

　※補助事業に関する活動状況について写真を添付すること。

４ 収支決算

（１）収入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 決算額 | 備考 |
| 県補助金 |  |  |
|  |  |  |
| その他 |  |  |
| 計 |  |  |

（２）支出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 決算額 | 備考 |
| 研修受講費 |  |  |
| フィールドの安全確保費 |  |  |
| 外部指導者謝礼 |  |  |
| 森林への移動経費 |  |  |
| 傷害保険費 |  |  |
| 消耗品費 |  |  |
| 計 |  |  |

別記様式第４号別紙(第９条関係)

消費税および地方消費税に係る仕入れ控除税額に関する確認書

年　　月　　日

１　実績報告者名

　　実績報告者　住所

　　　　　　　　氏名

　　担当者　　　氏名

　　　　　　電話番号

２　補助金交付年度における消費税等の課税方式

　　□　①免税（消費税法第9条第1項の規定に該当する事業者）

　　□　②簡易課税（消費税法第37条第1項の規定による届出書を提出した事業者）

　　□　③地方公共団体の一般会計

　　□　④公益法人等※で特定収入割合が５％超であるもの

※地方公共団体の特別会計および消費税法別表第3に掲げる事業者

　　□　⑤課税

　　□　⑥現時点で未定

　　①～④の場合、補助金の対象経費に消費税等を含めることができる

　　⑤の場合、補助金の対象経費から消費税等を除くこと

　　⑥の場合であって補助金の対象経費に消費税等を含める場合、消費税等の申告により補助金に係る消費税等仕入れ控除税額が確定後、別記様式第6号を提出の上、補助金返還相当額が生じる場合には当該額を返還すること

３　補助金の対象経費

　　□　消費税等を含む

　　□　消費税等を除く

別記様式第５号（第３条、第４条関係）

誓　　　約　　　書

　私は、滋賀県が滋賀県暴力団排除条例の趣旨にのっとり、県の事務または事業から暴力団員または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者を排除していることを承知したうえで、下記の事項について誓約します。

　なお、滋賀県が必要と認める場合は、本誓約書を滋賀県警察本部に提供することに同意します。

記

１　自己または自社もしくは自社の役員等が、次の各号のいずれにも該当する者ではありません。

(1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

　(2) 暴力団員（法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

　(3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者

 (4) 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的もしくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、または関与している者

　(5) 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

 (6) 上記(1)から(5)までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者

２　１の(2)から(6)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体または個人ではありません。

 　　　　年　　月　　日

（宛先）

　　滋賀県知事

 〔法人、団体にあっては事務所所在地〕

 住　　 所

 　　 〔法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名〕

 (ふりがな)

 氏　　 名

様式第６号（第12条関係）

年 　月 　日

（宛先）

滋賀県知事

報告者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　発行責任者　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

消費税等仕入れ控除税額報告書

年　　月　　日付け滋　　第　　号で交付決定通知があった幼児里山保育推進事業補助金について、滋賀県幼児里山保育推進事業補助金交付要綱第12条の規定により下記のとおり報告します。

記

１ 　年　月　日付滋　第　号による補助金の額の確定通知額 　　金 　　　　　　円

２ 実績報告時に減額した消費税等仕入れ控除税額 　　　　　　　金 　　　　　　円

３ 消費税等の申告により確定した消費税等仕入れ控除税額 　　　金　　　　 　　円

４ 補助金返還相当額（３－２） 　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　 　　円